



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月20日

上場会社名 GMB株式会社
 コード番号 7214 URL <https://www.gmb.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 善田 篤志
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0745-44-1911

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	71,406	24.4	1,148		1,954		660	
2021年3月期	57,409	6.2	83		420		315	

(注) 包括利益 2022年3月期 2,269百万円 (%) 2021年3月期 484百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	125.37		3.2	2.9	1.6
2021年3月期	60.05		1.6	0.7	0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	70,423	29,779	30.0	4,012.60
2021年3月期	63,612	27,596	31.4	3,801.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,145百万円 2021年3月期 19,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	958	2,466	1,809	4,967
2021年3月期	2,775	1,859	194	6,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	105	16.0	0.5
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		35.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	12.0	1,200	4.5	900	53.9	300	54.6	56.92

(注) 当社は通期での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。
 詳細は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,271,794 株	2021年3月期	5,258,052 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,360 株	2021年3月期	1,360 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,266,443 株	2021年3月期	5,248,501 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,006	20.5	1,284		378		756	
2021年3月期	13,283	6.9	408		188		83	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	143.62	
2021年3月期	15.82	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,547	10,907	50.6	2,069.54
2021年3月期	20,352	11,744	57.7	2,234.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,907百万円 2021年3月期 11,744百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. 補足情報	31
2022年3月期 決算短信 補足説明資料	31

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による停滞から、ワクチン接種や経済対策を進めた先進国を中心に社会経済活動が回復するなか、半導体不足や物流の混乱、エネルギー・素材価格の高騰も続き、さらには、ロシアによるウクライナ侵攻など、不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループにおきましても、一般的に需要の回復傾向が続き、加えて韓国で電動ウォーターポンプなど新製品の開発や販路拡大を進めました。また、素材価格や物流コストの上昇に対し生産性の改善やコスト削減などの競争力強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が71,406百万円（前期比24.4%増）、営業利益は1,148百万円（前期は83百万円の損失）となりました。さらに、外貨建て資産・負債の評価益等の為替差益やデリバティブ評価益も加わったことなどにより、経常利益は1,954百万円（前期は420百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は660百万円（前期は315百万円の損失）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、海外補修用部品市場や欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントに加えて、韓国・中国の新車用部品市場におけるバルブスプール、等速ジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は36,004百万円（前期比20.5%増）となりました。

エンジン部品部門は、韓国で電動ウォーターポンプの販路拡大を進めるなどしたほか、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売も増加したことなどにより、売上高は23,457百万円（同25.3%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が増加したことなどにより、売上高は10,908百万円（同28.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、当連結会計年度より「豪州」を新たに追加し、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」、「欧州」及び「豪州」の7つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

① 日本

海外における補修用部品市場での販売が増加したことに加えて、欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの輸出も増加したことなどの結果、売上高14,929百万円（前期比25.6%増）、セグメント利益458百万円（同60.9%増）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において取扱製品の拡大などにより販売が増加した一方で、輸入関税引き上げや物流コストの高騰などの費用が増加した結果、売上高7,025百万円（前期比14.9%増）、セグメント損失1,186百万円（前期は256百万円の損失）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において電動ウォーターポンプの販売が増加したことに加えて、新車用部品市場におけるバルブスプールや等速ジョイントの販売が増加したことなどの結果、売上高41,595百万円（前期比24.6%増）、セグメント利益1,579百万円（前期は407百万円の損失）となりました。

④ 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、新車用部品市場におけるバルブスプールや等速ジョイントの販売が増加するなどした結果、売上高5,007百万円（同39.7%増）、セグメント利益537百万円（同20.1%増）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けの販売に加えて、日本向けの輸出取引も増加するなどした結果、売上高672百万円（同45.4%増）、セグメント利益94百万円（同235.1%増）となりました。

⑥ 欧州

欧州の新車用部品市場においてウォーターポンプの販売が増加するなどしたことの一方で、新工場への移転を含む設備や人員にかかる費用などの増加の結果、売上高2,375百万円（同12.0%増）、セグメント損失76百万円（前期は58百万円の損失）となりました。

⑦ 豪州

2019年に設立した新拠点において、前年後半より本格的な販売活動を開始した結果、売上高171百万円（前期比706.9%増）、セグメント損失45百万円（前期は64百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は70,423百万円と前連結会計年度に比べ6,810百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産が5,726百万円、有形固定資産が1,081百万円増加したことなどによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は40,643百万円と前連結会計年度に比べ4,626百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が4,553百万円増加したことなどによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は29,779百万円と前連結会計年度に比べ2,183百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が560百万円、為替換算調整勘定が590百万円、非支配株主持分が1,023百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,069百万円（前期は496百万円の損失）、減価償却費が3,338百万円（前期比4.5%増）、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,863百万円（同508.4%増）、政府補助金による収入が873百万円となるなどの一方で、棚卸資産の増加額が4,733百万円（同7,527.7%増）、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,525百万円（同36.8%増）となったことなどの結果、期末残高は1,325百万円減少して4,967百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は958百万円（前期は2,775百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,069百万円（前期は496百万円の損失）、減価償却費が3,338百万円（前期比4.5%増）となるなどの一方で、棚卸資産の増加額が4,733百万円（同7,527.7%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,466百万円（同32.6%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,525百万円（同36.8%増）となるなどの一方で、政府補助金による収入が873百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,809百万円（同828.7%増）となりました。これは、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が1,863百万円（同508.4%増）となったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	31.9	31.4	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.7	8.1	5.6
債務償還年数 (年)	5.0	7.6	△26.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	7.2	△2.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：（期末株価終値×期末発行済株式総数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢や素材価格の高止まり、半導体の供給不足など、世界経済は依然として不透明な環境が続いているものの、新型コロナウイルス感染症拡大から徐々に社会経済活動が回復することなどにより、全般的に緩やかな回復傾向が継続すると予想しております。

このような環境のなか、新車用部品市場においては、韓国を中心に電動化対応製品の開発を進め、品質の維持と改善に努めると共に生産体制を強化してまいります。補修用部品市場においては、品揃えの強化と収益性の改善に取り組んでまいります。また、グループ各拠点とサプライチェーンの中で、事業環境の変化に柔軟に対応できる生産・調達体制の強化に努めてまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高80,000百万円（前期比12.0%増）、営業利益1,200百万円（前期比4.5%増）、経常利益900百万円（前期比53.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前期比54.6%減）を計画しております。

なお、計画の前提としております、為替レートは1USD=123円、1KRW=0.1000円であります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,377,301	※2 5,917,086
受取手形及び売掛金	14,451,791	15,254,265
商品及び製品	※2 6,725,437	※2 9,804,127
仕掛品	4,864,956	5,841,381
原材料及び貯蔵品	2,741,389	4,412,945
未収還付法人税等	1,550	422
その他	1,249,410	1,828,202
貸倒引当金	△173,058	△111,299
流動資産合計	37,238,780	42,947,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,217,320	6,346,575
機械装置及び運搬具（純額）	10,651,287	11,199,605
土地	5,577,748	5,634,649
建設仮勘定	684,389	833,284
その他（純額）	485,067	683,056
有形固定資産合計	※1, ※2 23,615,813	※1, ※2 24,697,172
無形固定資産		
その他	214,374	388,467
無形固定資産合計	214,374	388,467
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 617,653	※4 614,403
繰延税金資産	826,600	779,668
その他	1,287,617	1,224,302
貸倒引当金	△187,877	△228,086
投資その他の資産合計	2,543,993	2,390,288
固定資産合計	26,374,181	27,475,928
資産合計	63,612,961	70,423,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,048,401	7,981,133
短期借入金	※2 12,856,430	※2 17,409,703
1年内償還予定の社債	452,200	576,153
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,847,801	※2 2,325,372
未払法人税等	232,356	395,387
賞与引当金	179,174	181,659
製品保証引当金	491,005	278,812
その他	2,517,639	3,809,255
流動負債合計	26,625,009	32,957,476
固定負債		
社債	2,131,800	1,800,478
長期借入金	※2 3,834,469	※2 2,939,671
繰延税金負債	573,558	667,609
退職給付に係る負債	2,144,759	1,777,399
その他	707,332	500,775
固定負債合計	9,391,919	7,685,933
負債合計	36,016,929	40,643,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	855,743	863,390
資本剰余金	1,027,647	1,035,294
利益剰余金	16,973,086	17,533,453
自己株式	△2,447	△2,447
株主資本合計	18,854,029	19,429,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,671	12,922
為替換算調整勘定	1,015,649	1,606,422
退職給付に係る調整累計額	107,012	96,806
その他の包括利益累計額合計	1,131,334	1,716,150
非支配株主持分	7,610,668	8,633,806
純資産合計	27,596,032	29,779,648
負債純資産合計	63,612,961	70,423,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	57,409,828	71,406,849
売上原価	※6 48,002,063	※6 59,605,518
売上総利益	9,407,765	11,801,331
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,491,147	※1,※2 10,652,766
営業利益又は営業損失(△)	△83,381	1,148,564
営業外収益		
受取利息	20,322	36,968
為替差益	413,831	624,386
助成金収入	84,494	82,008
受取賃貸料	14,118	30,230
デリバティブ評価益	-	330,594
持分法による投資利益	-	7,905
その他	136,187	165,507
営業外収益合計	668,954	1,277,601
営業外費用		
支払利息	385,473	348,991
手形売却損	103,684	81,669
デリバティブ評価損	391,786	-
持分法による投資損失	61,225	-
その他	64,097	41,345
営業外費用合計	1,006,267	472,006
経常利益又は経常損失(△)	△420,694	1,954,159
特別利益		
固定資産売却益	※3 66,005	※3 40,447
減損損失戻入益	-	※7 151,280
特別利益合計	66,005	191,727
特別損失		
固定資産売却損	※4 21,113	※4 16,217
固定資産除却損	※5 39,176	※5 14,597
減損損失	※8 81,603	※8 45,292
特別損失合計	141,894	76,107
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△496,583	2,069,778
法人税、住民税及び事業税	216,636	566,600
法人税等調整額	△86,109	178,903
法人税等合計	130,526	745,504
当期純利益又は当期純損失(△)	△627,109	1,324,274
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△311,947	664,045
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△315,162	660,229

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△627,109	1,324,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,269	4,250
為替換算調整勘定	62,709	952,707
退職給付に係る調整額	118,367	△10,206
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,063	△1,380
その他の包括利益	※ 142,283	※ 945,370
包括利益	△484,825	2,269,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△218,892	1,245,045
非支配株主に係る包括利益	△265,933	1,024,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	847,444	1,003,782	17,392,887	△2,423	19,241,691
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	847,444	1,003,782	17,392,887	△2,423	19,241,691
当期変動額					
新株の発行	8,298	8,298			16,597
剰余金の配当			△104,638		△104,638
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△315,162		△315,162
自己株式の取得				△24	△24
連結子会社の増資によ る持分の増減		15,565			15,565
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,298	23,864	△419,801	△24	△387,662
当期末残高	855,743	1,027,647	16,973,086	△2,447	18,854,029

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,402	1,039,017	△11,355	1,035,063	7,899,021	28,175,777
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,402	1,039,017	△11,355	1,035,063	7,899,021	28,175,777
当期変動額						
新株の発行						16,597
剰余金の配当						△104,638
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)						△315,162
自己株式の取得						△24
連結子会社の増資によ る持分の増減						15,565
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,269	△23,367	118,367	96,270	△288,352	△192,081
当期変動額合計	1,269	△23,367	118,367	96,270	△288,352	△579,744
当期末残高	8,671	1,015,649	107,012	1,131,334	7,610,668	27,596,032

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	855,743	1,027,647	16,973,086	△2,447	18,854,029
会計方針の変更による累積的影響額			△47,157		△47,157
会計方針の変更を反映した当期首残高	855,743	1,027,647	16,925,928	△2,447	18,806,871
当期変動額					
新株の発行	7,647	7,647			15,294
剰余金の配当			△52,704		△52,704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			660,229		660,229
自己株式の取得					
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,647	7,647	607,524	-	622,819
当期末残高	863,390	1,035,294	17,533,453	△2,447	19,429,690

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,671	1,015,649	107,012	1,131,334	7,610,668	27,596,032
会計方針の変更による累積的影響額						△47,157
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,671	1,015,649	107,012	1,131,334	7,610,668	27,548,874
当期変動額						
新株の発行						15,294
剰余金の配当						△52,704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						660,229
自己株式の取得						
連結子会社の増資による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,250	590,772	△10,206	584,816	1,023,138	1,607,954
当期変動額合計	4,250	590,772	△10,206	584,816	1,023,138	2,230,774
当期末残高	12,922	1,606,422	96,806	1,716,150	8,633,806	29,779,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△496,583	2,069,778
減価償却費	3,193,601	3,338,464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	156,083	△46,378
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,962	2,485
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△624,192	△405,378
製品保証引当金の増減額(△は減少)	246,058	△221,929
受取利息及び受取配当金	△22,949	△41,663
支払利息	385,473	348,991
為替差損益(△は益)	303,315	△318,803
デリバティブ評価損益(△は益)	391,786	△330,594
持分法による投資損益(△は益)	61,225	△7,905
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,714	△9,631
減損損失	81,603	45,292
減損損失戻入益(△は益)	-	△151,280
売上債権の増減額(△は増加)	△535,977	△432,773
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62,054	△4,733,313
仕入債務の増減額(△は減少)	129,007	541,064
その他	△23,928	112,759
小計	3,200,717	△240,816
利息及び配当金の受取額	96,307	41,649
利息の支払額	△412,571	△340,472
法人税等の支払額	△109,028	△419,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,775,425	△958,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,088,291	△1,165,185
定期預金の払戻による収入	1,054,720	1,408,678
有形固定資産の取得による支出	△2,576,966	△3,525,595
有形固定資産の売却による収入	830,898	99,289
無形固定資産の取得による支出	△36,583	△109,112
投資有価証券の売却による収入	-	7,224
貸付けによる支出	-	△123,840
貸付金の回収による収入	13,337	41,480
その他	△56,841	900,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,859,728	△2,466,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,804,431	45,579,525
短期借入金の返済による支出	△20,697,641	△41,546,048
長期借入れによる収入	1,226,000	1,420,795
長期借入金の返済による支出	△2,394,426	△2,938,073
社債の発行による収入	1,971,456	-
社債の償還による支出	△1,453,495	△497,910
リース債務の返済による支出	△149,944	△154,427
非支配株主からの払込みによる収入	18,930	-
配当金の支払額	△104,638	△52,704
非支配株主への配当金の支払額	△25,782	△1,461
自己株式の取得による支出	△24	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,863	1,809,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,792	289,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,068,767	△1,325,426
現金及び現金同等物の期首残高	5,223,680	6,292,447
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,292,447	※1 4,967,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

GMB NORTH AMERICA INC.

GMB KOREA CORP.

GMB ELPIS CORP.

AG TECH CORP.

青島吉明美機械制造有限公司

青島吉明美汽车配件有限公司

吉明美(杭州)汽配有限公司

吉明美汽配(南通)有限公司

THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.

GMB RUS AUTOMOTIVE LLC

GMB ROMANIA AUTO INDUSTRY S. R. L.

GMB OCEANIA PTY. LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

THAI KYOWA GMB CO., LTD.

(2) 持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社については、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～10年

その他 … 2～15年

（工具、器具及び備品）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する部分を計上しております。

③ 製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異について、当社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理し、また、GMB KOREA CORP. は、発生時に損益として認識しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ ヘッジ方針

為替変動・金利変動に起因するリスクを管理することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として自動車部品の製造・販売を行っております。当社グループでは、主に完成した商品及び製品を顧客に引き渡すことを履行義務として識別しており、原則として、契約条件等に基づき納品日等において当該商品及び製品に対する支配が顧客に移転することにより履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。商品及び製品の販売契約における対価は、顧客へ商品及び製品を引き渡した時点から主として1年以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2021年7月16日付で新株式を13,742株発行いたしました。この結果、当連結会計年度において資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,647千円増加し、当連結会計年度末において資本金が863,390千円、資本剰余金が1,035,294千円となっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

商品及び製品	9,804,127千円
仕掛品	5,841,381千円
原材料及び貯蔵品	4,412,945千円
計	20,058,453千円

なお、上記の主要な内訳は、GMB KOREA CORP. が7,320,695千円、GMB NORTH AMERICA INC. が4,054,061千円、GMB株式会社が2,442,539千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関するその他の情報

棚卸資産は取得原価で評価しておりますが、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、正味売却価額で評価し、取得原価との差額を当期の費用として処理しております。なお、営業循環過程から外れた棚卸資産については、その保有期間に応じた一定の基準により定期的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しております。

市場環境が悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生し、重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。加えて、販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,671千円減少し、売上原価は8,220千円増加し、販売費及び一般管理費は142,527千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ129,636千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は47,157千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症による世界経済の先行きは不透明感が漂うものの、当社グループにおいて、前連結会計年度の後半より需要は回復傾向にあります。世界の自動車産業も全般的には需要の回復傾向の継続が見込まれることも踏まえ、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	44,702,121千円	47,689,989千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。		

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金及び預金に含まれる定期預金	190,000千円	194,440千円
商品及び製品	1,235,000	3,159,000
建物及び構築物	2,152,461	2,099,677
機械装置及び運搬具	1,760,589	1,095,272
土地	3,336,896	3,378,017
計	8,674,946	9,926,366

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定含む）	2,100,113千円	2,210,000千円
短期借入金	3,467,500	4,519,800
計	5,567,613	6,729,800

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	405,998千円	566,256千円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券（株式）	542,775千円	540,685千円

（連結損益計算書関係）

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	602,217千円	874,001千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造発送費	1,025,175千円	1,711,827千円
給与	1,974,325	2,074,553
賞与引当金繰入額	34,955	36,314
製品保証引当金繰入額	478,963	47,603
貸倒引当金繰入額	141,172	41,941
退職給付費用	130,265	8,194

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	5,669千円	－千円
機械装置及び運搬具	8,312	40,204
土地	51,670	－
その他	354	242
計	66,005	40,447

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	15,462千円	16,204千円
その他	5,651	13
計	21,113	16,217

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	88千円	1,405千円
機械装置及び運搬具	37,414	9,893
その他	1,674	3,297
計	39,176	14,597

※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	142,907千円	142,296千円

※7 減損損失戻入益

連結子会社である吉明美汽配（南通）有限公司において実施した機械装置に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

※8 減損損失

前連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
吉明美汽配（南通）有限公司 本社・工場 (中国江蘇省南通市)	工場	機械装置	10,408
GMB NORTH AMERICA INC. 本社 (米国ニュージャージー州)	本社	構築物等	71,194

上記の資産につきましては、吉明美汽配（南通）有限公司及びGMB NORTH AMERICA INC. で使用している資産において、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、吉明美汽配（南通）有限公司の当該資産については、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを17%で割り引いて算定しております。GMB NORTH AMERICA INC. の当該資産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
GMB OCEANIA PTY. LTD. 本社 (オーストラリア ニューサウスウェールズ州)	本社	建物等	45,292

上記の資産につきましては、GMB OCEANIA PTY. LTD. で使用している資産において、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、GMB OCEANIA PTY. LTD. の当該資産については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,912千円	6,099千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,912	6,099
税効果額	△642	△1,849
その他有価証券評価差額金	1,269	4,250
為替換算調整勘定：		
当期発生額	62,709	952,707
税効果調整前	62,709	952,707
為替換算調整勘定	62,709	952,707
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	167,410	6,346
組替調整額	△2,080	△21,031
税効果調整前	165,330	△14,685
税効果額	△46,962	4,479
退職給付に係る調整額	118,367	△10,206
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△40,063	△1,380
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,063	△1,380
その他の包括利益合計	142,283	945,370

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,223,280	24,772	-	5,258,052
合計	5,223,280	24,772	-	5,258,052
自己株式				
普通株式(注)2	1,335	25	-	1,360
合計	1,335	25	-	1,360

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加24,772株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,638	20.00	2020年3月31日	2020年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,258,052	13,742	-	5,271,794
合計	5,258,052	13,742	-	5,271,794
自己株式				
普通株式（注）2	1,360	-	-	1,360
合計	1,360	-	-	1,360

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加13,742株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	52,704	10.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,704	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	7,377,301千円	5,917,086千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,084,854	△950,065
現金及び現金同等物	6,292,447	4,967,021

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の額	8,146千円	32,785千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品を製造、販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、韓国、中国、タイ、欧州、豪州の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」、「欧州」及び「豪州」の7つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	11,886,048	6,115,785	33,371,057	3,584,071	462,986	2,121,679	21,264	57,562,893	△153,064	57,409,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,381,603	-	2,638,331	6,077,459	2,658,854	778	-	12,757,028	△12,757,028	-
計	13,267,652	6,115,785	36,009,389	9,661,531	3,121,840	2,122,458	21,264	70,319,921	△12,910,092	57,409,828
セグメント利益又は損失(△)	285,132	△256,095	△407,147	447,525	28,178	△58,595	△64,572	△25,575	△57,806	△83,381
セグメント資産	22,174,326	4,416,657	32,684,571	10,878,372	3,412,912	3,589,827	218,807	77,375,474	△13,762,513	63,612,961
その他の項目										
減価償却費	276,161	3,831	1,912,234	745,411	229,432	65,044	16,967	3,249,081	△55,480	3,193,601
持分法適用会社への投資額	542,775	-	-	-	-	-	-	542,775	-	542,775
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,850	141,899	1,671,322	283,114	94,768	312,614	7,843	2,631,414	-	2,631,414

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△153,064千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,806千円は、セグメント間取引消去91,929千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△149,736千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△13,762,513千円は、セグメント間取引消去△14,429,393千円、各報告セグメントに配分していない全社資産666,880千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△55,480千円は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計	調整額 (注) 1	連結財 務諸表 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	14,929,486	7,025,442	41,595,539	5,007,770	672,977	2,375,954	171,569	71,778,741	△371,891	71,406,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,441,581	-	3,961,854	9,020,886	3,025,314	8,119	-	17,457,757	△17,457,757	-
計	16,371,068	7,025,442	45,557,393	14,028,657	3,698,292	2,384,074	171,569	89,236,498	△17,829,648	71,406,849
セグメント利益又は損失(△)	458,791	△1,186,841	1,579,463	537,307	94,412	△76,881	△45,992	1,360,259	△211,695	1,148,564
セグメント資産	25,091,427	5,373,585	35,772,691	13,224,782	3,578,421	4,539,370	225,466	87,805,744	△17,382,686	70,423,058
その他の項目										
減価償却費	243,202	4,126	1,963,829	805,447	210,438	153,566	19,122	3,399,734	△61,269	3,338,464
持分法適用会社への投資額	540,685	-	-	-	-	-	-	540,685	-	540,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	501,843	15,559	1,831,258	505,121	386,120	392,084	126	3,632,113	-	3,632,113

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額△371,891千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△211,695千円は、セグメント間取引消去△22,206千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△189,488千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△17,382,686千円は、セグメント間取引消去△17,896,783千円、各報告セグメントに配分していない全社資産514,097千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券、管理部門にかかわる資産)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△61,269千円は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	29,887,630	18,719,834	8,462,379	339,984	57,409,828

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	欧州	その他	合計
6,509,148	6,814,412	25,711,888	4,854,471	7,585,747	5,934,160	57,409,828

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計
4,357,166	-	12,340,456	4,139,134	886,267	1,831,328	61,459	23,615,813

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	17,427,508	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	駆動・伝達 及び操縦 装置部品	エンジン部品	ベアリング	その他	合計
外部顧客への売上高	36,004,556	23,457,857	10,908,573	1,035,862	71,406,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	欧州	その他	合計
8,366,279	9,442,010	31,431,411	6,105,019	9,400,463	6,661,664	71,406,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計
4,428,145	11,976	12,497,618	4,582,055	1,039,728	2,137,648	-	24,697,172

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	21,619,970	韓国及び中国

(注) 現代自動車グループへの売上高を集約しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計
減損損失	-	71,194	-	10,408	-	-	-	81,603

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	豪州	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	45,292	45,292

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,801.89円	4,012.16円
1株当たり当期純損失金額(△)	△60.05円	125.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△315,162	660,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△315,162	660,229
期中平均株式数 (株)	5,248,501	5,266,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,644,855	1,843,385
受取手形	623,314	610,182
売掛金	2,854,993	3,350,657
商品及び製品	614,843	1,205,442
仕掛品	355,389	415,439
原材料及び貯蔵品	690,239	821,657
前払費用	31,116	50,723
未収消費税等	7,346	86,885
関係会社短期貸付金	1,842,801	37,500
その他	152,285	432,840
貸倒引当金	△449,862	-
流動資産合計	9,367,323	8,854,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	381,209	440,810
構築物	12,165	14,091
機械及び装置	576,327	546,251
車両運搬具	17,580	15,314
工具、器具及び備品	86,222	119,073
土地	3,207,941	3,207,941
建設仮勘定	75,720	84,663
有形固定資産合計	4,357,166	4,428,145
無形固定資産		
電話加入権	4,139	4,139
施設利用権	751	565
ソフトウェア	3,475	5,518
ソフトウェア仮勘定	-	172,790
無形固定資産合計	8,366	183,014
投資その他の資産		
投資有価証券	67,539	73,638
関係会社株式	4,514,840	4,459,325
関係会社出資金	1,587,065	1,587,065
関係会社長期貸付金	1,706,514	5,220,188
繰延税金資産	129,317	136,454
その他	9,931	9,731
貸倒引当金	△1,395,637	△3,405,095
投資その他の資産合計	6,619,571	8,081,308
固定資産合計	10,985,104	12,692,467
資産合計	20,352,427	21,547,181

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	78,822	92,468
買掛金	1,202,695	1,194,261
短期借入金	3,044,000	4,488,000
1年内返済予定の長期借入金	1,007,989	1,195,316
未払金	267,200	412,274
未払費用	160,099	163,630
未払法人税等	158,223	256,232
賞与引当金	179,174	181,659
製品保証引当金	11,180	12,000
設備関係未払金	10,486	87,346
その他	22,083	49,345
流動負債合計	6,141,954	8,132,535
固定負債		
長期借入金	2,033,334	2,078,090
リース債務	55,745	60,794
退職給付引当金	328,184	323,538
その他	49,160	44,870
固定負債合計	2,466,423	2,507,293
負債合計	8,608,377	10,639,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	855,743	863,390
資本剰余金		
資本準備金	1,005,145	1,012,792
資本剰余金合計	1,005,145	1,012,792
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
為替変動準備金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	8,852,186	7,995,944
利益剰余金合計	9,876,936	9,020,694
自己株式	△2,447	△2,447
株主資本合計	11,735,377	10,894,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,671	12,922
評価・換算差額等合計	8,671	12,922
純資産合計	11,744,049	10,907,352
負債純資産合計	20,352,427	21,547,181

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,283,403	16,006,347
売上原価	11,827,707	14,054,545
売上総利益	1,455,695	1,951,802
販売費及び一般管理費	1,864,384	3,236,786
営業損失(△)	△408,688	△1,284,984
営業外収益		
受取利息	63,145	64,362
受取配当金	223,245	70,680
受取ロイヤリティー	64,900	80,349
為替差益	273,013	740,907
受取賃貸料	14,118	-
その他	35,330	12,298
営業外収益合計	673,754	968,598
営業外費用		
支払利息	37,364	38,056
手形売却損	17,334	9,307
支払手数料	20,218	9,695
その他	1,892	4,638
営業外費用合計	76,809	61,697
経常利益又は経常損失(△)	188,255	△378,083
特別利益		
固定資産売却益	51,670	4,662
特別利益合計	51,670	4,662
特別損失		
固定資産除却損	1,752	13,035
関係会社株式評価損	-	55,515
特別損失合計	1,752	68,550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	238,173	△441,971
法人税、住民税及び事業税	166,374	323,394
法人税等調整額	△11,251	△8,985
法人税等合計	155,122	314,408
当期純利益又は当期純損失(△)	83,050	△756,379

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	847,444	996,846	996,846	24,750	1,000,000	9,000,000	△126,224	9,898,525
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	847,444	996,846	996,846	24,750	1,000,000	9,000,000	△126,224	9,898,525
当期変動額								
新株の発行	8,298	8,298	8,298					
剰余金の配当							△104,638	△104,638
当期純利益又は当期純損失(△)							83,050	83,050
別途積立金の取崩						△9,000,000	9,000,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	8,298	8,298	8,298	-	-	△9,000,000	8,978,411	△21,588
当期末残高	855,743	1,005,145	1,005,145	24,750	1,000,000	-	8,852,186	9,876,936

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,423	11,740,393	7,402	7,402	11,747,795
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,423	11,740,393	7,402	7,402	11,747,795
当期変動額					
新株の発行		16,597			16,597
剰余金の配当		△104,638			△104,638
当期純利益又は当期純損失(△)		83,050			83,050
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,269	1,269	1,269
当期変動額合計	△24	△5,015	1,269	1,269	△3,746
当期末残高	△2,447	11,735,377	8,671	8,671	11,744,049

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				為替変動準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	855,743	1,005,145	1,005,145	24,750	1,000,000	-	8,852,186	9,876,936
会計方針の変更による累積 的影響額							△47,157	△47,157
会計方針の変更を反映した当 期首残高	855,743	1,005,145	1,005,145	24,750	1,000,000	-	8,805,028	9,829,778
当期変動額								
新株の発行	7,647	7,647	7,647					
剰余金の配当							△52,704	△52,704
当期純利益又は当期純損失 (△)							△756,379	△756,379
別途積立金の取崩								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	7,647	7,647	7,647	-	-	-	△809,083	△809,083
当期末残高	863,390	1,012,792	1,012,792	24,750	1,000,000	-	7,995,944	9,020,694

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,447	11,735,377	8,671	8,671	11,744,049
会計方針の変更による累積 的影響額		△47,157			△47,157
会計方針の変更を反映した当 期首残高	△2,447	11,688,219	8,671	8,671	11,696,891
当期変動額					
新株の発行		15,294			15,294
剰余金の配当		△52,704			△52,704
当期純利益又は当期純損失 (△)		△756,379			△756,379
別途積立金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			4,250	4,250	4,250
当期変動額合計	-	△793,788	4,250	4,250	△789,538
当期末残高	△2,447	10,894,430	12,922	12,922	10,907,352

5. 補足情報

2022年3月期 決算短信 補足説明資料

(1) 連結業績概要

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
売上高	13,851	11,310	14,841	17,405	17,380	18,198	17,104	18,723
営業利益 (同利益率)	△83 (△0.6%)	△770 (△6.8%)	△336 (△2.3%)	1,107 (6.4%)	294 (1.7%)	105 (0.6%)	△17 (△0.1%)	765 (4.1%)
経常利益 (同利益率)	△36 (△0.3%)	△965 (△8.5%)	△377 (△2.5%)	958 (5.5%)	395 (2.3%)	337 (1.9%)	245 (1.4%)	975 (5.2%)
税引前四半期純利益 (同利益率)	△60 (△0.4%)	△974 (△8.6%)	△391 (△2.6%)	931 (5.3%)	417 (2.4%)	339 (1.9%)	235 (1.4%)	1,076 (5.7%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同利益率)	△93 (△0.7%)	△427 (△3.8%)	△210 (△1.4%)	416 (2.4%)	203 (1.2%)	141 (0.8%)	176 (1.0%)	138 (0.7%)

(2) キャッシュ・フロー関連

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
営業C F	△205	182	1,862	1,111	△624	303	302	△941
投資C F	△598	△688	△689	166	△38	△1,032	△745	△650
財務C F	1,578	△510	△902	29	1,987	△390	△273	486
設備投資額	590	897	534	609	1,100	863	662	1,006
減価償却費	770	767	805	850	763	834	847	892

(3) 製品の品目分類別売上高

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
駆動・伝達及び操縦装置部品	7,067	5,394	7,893	9,532	9,245	9,414	8,440	8,904
エンジン部品	4,667	3,954	4,799	5,297	5,478	5,842	5,706	6,430
ベアリング	2,072	1,927	2,096	2,365	2,326	2,767	2,720	3,093
その他	44	33	52	209	329	173	237	295
計	13,851	11,310	14,841	17,405	17,380	18,198	17,104	18,723

(4) セグメント別売上高 (外部顧客に対する売上高)

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	2,461	2,449	3,170	3,804	3,408	4,106	3,903	3,510
米国	1,655	1,351	1,642	1,466	2,039	1,616	1,775	1,594
韓国	8,498	6,469	8,387	10,016	10,126	10,701	9,411	11,356
中国	567	814	912	1,288	1,126	1,078	1,340	1,462
タイ	129	87	118	127	144	150	149	228
欧州	603	284	593	639	581	626	557	610
豪州	-	0	6	13	22	33	52	62
調整額	△64	△146	10	48	△68	△114	△85	△102
計	13,851	11,310	14,841	17,405	17,380	18,198	17,104	18,723

(5) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
日本	△10	15	42	237	76	191	191	△0
米国	△119	△49	△21	△64	△62	△376	△350	△397
韓国	104	△787	△358	634	213	175	5	1,184
中国	29	66	2	348	180	174	114	68
タイ	38	△35	10	14	66	△22	68	△17
欧州	4	△31	△17	△13	△51	△18	8	△15
豪州	△16	△18	△15	△13	△15	△13	△9	△7
調整額	△112	70	19	△34	△112	△4	△46	△48
計	△83	△770	△336	1,107	294	105	△17	765